

# 個別打合せ結果 概要整理表

令和5年1月23日

内閣官房国土強靱化推進室



1. 個別打合せ結果 概要整理表	P2
2. FC修正案	P21

# 個別打合せ結果 概要整理表

○脆弱性(予備)評価に関する委員との個別打合せにおいていただいた主なご意見について、脆弱性(予備)評価(案)への反映等の対応状況を、次のとおりプログラムごとに整理。

PG	意見	対応
1-1	○各種の建造物の耐震基準の考え方がバラバラであり、また被災経験を他の建造物にも生かすという発想がないため、 <u>各種建造物の耐震基準を俯瞰的に見た上で安全性の確認を行うことが必要である。</u>	「各種建造物の耐震基準を俯瞰的に見た上で安全性の確認を行うことが必要である。」と追記
	○ <u>耐震化に向けた民間の負担を軽減するため、住宅・建築物の耐震診断・改修への支援を充実し、早急に耐震対策を推進する必要がある。</u>	「耐震化に向けた民間の負担を軽減するため、住宅・建築物の耐震診断・改修への支援を充実し、早急に耐震対策を推進する必要がある。」と追記
	○首都直下地震においてエレベータの閉じ込め問題が間違いなく生ずるので、 <u>エレベータ閉じ込め対策の推進が必要である。</u>	「地震時に閉じ込めが起こりやすく、早期復旧が可能な機能を有するエレベータの設置を推進する必要がある。」と追記
	○甚大な被害が想定される、 <u>中部圏・近畿圏における活断層の地域評価について早急に評価をとりまとめることが必要である。</u>	「中部圏・近畿圏における活断層の地域評価について早急に評価をとりまとめることが必要である。」と追記
1-2	□「逃げ遅れ」は「逃げ惑い」のほうが火災としては表現が適切。	「逃げ遅れ」を「逃げ惑い」に修正

PG	意見	対応
1-2	○火災被害の削減の根幹は出火件数を減らすことであるため、解消に向けて課題がある <u>密集市街地において感震ブレーカーの設置等を全面的に促進することが必要である。</u>	「特に危険性の高い木造住宅密集市街地において感震ブレーカーの設置等を強力に進めていく必要がある。」と追記
	○密集市街地対策はゴールが見えつつあるが、一方で糸魚川火災のように密集市街地ではない地区が強風等の条件下で火災になるような事象も生じたことから、 <u>地震時等に著しく危険な密集市街地以外においても、新たな市街地火災対策を確立していくことが必要である。</u>	「密集市街地以外においても、強風等の条件下で火災が広がるおそれがあることから、こうした市街地における火災対策のあり方を検討していく必要がある。」と追記
	○地域住民の消防活動が皆無になっているため、 <u>地域の消防団を再活性化していくための取組が必要である。</u>	「地域防災力の向上を図るため、消防団員の確保とともに、装備や訓練の充実、自主防災組織等との連携強化を推進する必要がある。」と追記
1-3	○津波からの避難の際の自動車の渋滞発生状況を鑑みると、 <u>現代の超高齢社会においては、津波避難の際に自動車で避難しても良い住民を真に必要な方だけに予め絞り込みすることが必要である。</u>	「津波発生時の避難は徒歩避難を原則とするが、歩行困難者が避難する場合や徒歩避難が可能な距離に適切な避難場所がない場合等、自動車避難を検討せざるを得ない場合においては、自動車による避難には限界量があることを認識して、限界量以下に抑制するよう各地域で合意形成を図る必要がある。」と追記
	○ <u>国民一人一人が災害時に的確な避難行動が取れるよう、防災教育や避難訓練の実施等を推進することが必要である。</u>	「一人一人が迅速・的確に避難行動をとることができるよう、ハザードマップの作成や、指定緊急避難場所への誘導標識等の整備を進めるとともに、学校や職場、地域の自治組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。」と記載

PG	意見	対応
1-4	□風水害については、異常気象等の発生した後だけでなく、事前の発生の恐れ段階でも避難等の対応が必要となるため、「恐れ」についても記載すべき。	「発生の恐れ段階」を記載
	□根幹である治水行政は現在、「流域治水」の概念の下、多様な関係機関が連携し進めているので、これをFC上で表現すべき。	「流域治水の一体的な取組」を記載
	○水害による災害復旧は長期化している事案も見受けられることから、 <u>水害からの回復を早期化し、復旧工事を長期化させない取組を実施することが必要である。</u>	「水害を受けた被災地の早期回復を図る上で、速やかな災害復旧工事等の実施が極めて重要であること」と記載
	○災害時の水供給ニーズの圧迫を抑制するため、 <u>各家庭や企業等における雨水タンクの設置を推進する必要がある。</u>	「土地の嵩上げやピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置、雨水タンク設置等の防災機能強化を図っていく必要がある。」と記載
1-5	□PG1-4のフローチャート上にある「【○】災害リスクの高い場所への人口集中」のような背景的事象を追記すべき。土砂災害警戒区域のレッドゾーン等に新たに居住することは避けるべき。	「災害リスクの高い場所への人口集中」を記載
1-6	□【J】流木・土石流の流入は、火砕流の流入や河道閉塞のほうがより大きな問題事象だと考えられる。	「火山噴出物の市街地流入」や「河道閉塞」を記載
	□火山噴出物により河川水質への悪影響、更には農業被害の発生が懸念されることから、そういった観点を盛り込むべき。	「河川水質の悪化」や「農地被害」を記載

# 個別打合せ結果 概要整理表

PG	意見	対応
1-6	○火山避難の形態は住民と観光客(外国人含む)で対応が異なるため、 <u>火山予知・噴火・避難に関する情報については受け手の多様性(住民、観光客、外国人など)を考慮した上で情報発信を行うことが必要である。</u>	「火山噴火や避難に関する情報は、地域住民のみならず、観光客や外国人等が理解しやすいよう、発信する内容、手段(多言語化を含む)等を工夫して行う必要がある。」と追記
	○桜島大正噴火の際に全国的な約2.2万人の広域避難があった教訓を踏まえ、 <u>大規模な火山噴火が発生することを想定し予め広域避難計画を策定することが必要である。</u>	「警戒避難体制の整備にあたっては、火山地域の状況や想定される噴火の規模や影響範囲などの特性を踏まえ、関係都道府県・市町村の間で整合の取れた避難計画の検討を進めていく必要がある。」と追記
	○火山対応は噴火の状況にアジャストした避難行動を行うしか手段がないため、 <u>人工衛星などを用いた火山噴火のリアルタイムな観測・モニタリング体制の構築と、これらのデータを活用した避難行動決定の適切な実施を行うことが必要である。</u>	「観測機器の整備・強化により、噴火警報等の防災気象情報の高度化を図るとともに、令和5年に打ち上げ予定の先進レーダー衛星の適切な運用により、火山活動の活発化の兆候を速やかに把握するための監視を継続的に実施していく必要がある。」と記載
1-7	□雪崩や深雪による集落孤立が主に読みとれるが、高速道路上の車両滞留も大きな問題事象であるため、2つを切り分けたFCに改めるべき。	雪崩や深雪による集落孤立と、道路上の車両滞留を切り分けて記載
	□A⇒B⇒C⇒Wは物的被害から直接、最悪の事態に至っているが、その間に問題事象が含まれるべき。	物的被害の後に問題事象を記載
	○雪による孤立(集落・ドライバーとも)は死に至る恐怖や孤独感を感じる場面もあることから、 <u>雪害時の孤立者に対するメンタルケアを実施できる体制確保が必要である。</u>	「雪害時の孤立者に対するメンタルケアを実施できる体制確保が必要である。」と追記



PG	意見	対応
1-7	<p>○豪雪地帯においては冬場、津波からの避難路が雪で塞がれていることも想定されることから、<u>豪雪地帯における津波からの避難路の冬期管理については、地域住民と一体となって、いつでも適切に活用可能な状態に保つことが必要である。</u></p>	<p>「豪雪地帯における津波からの避難路の冬期管理については、地域住民と一体となって、いつでも適切に活用可能な状態に保つことが必要である。」と追記</p>
2-1	<p>○東日本大震災の際には病院で死亡確認された御遺体の行き場(安置所など)がなく、医療機能の圧迫に繋がっていた。こういった経験を踏まえ、<u>医療機能の麻痺や衛生環境の悪化を防ぐため、多くの死者の発生が想定されている大規模自然災害では、遺体安置場所を事前に検討・決定しておくことが必要である。</u></p> <p>○今後も高齢化が進展するため、<u>グループホーム等の高齢者施設が災害時に取り残されないような対応・体制確保が必要である。</u></p> <p>○災害時において救助・救命活動を担う自衛隊施設の耐震化を推進する必要がある。</p> <p>○大規模自然災害時には救助・救急活動の手が回らなくなることが想定されるため、<u>地区・自治会単位で地域住民の生存・所在等の確認や、急を要する救助活動等の必要性を行政関係機関へ伝達できる仕組みの構築が必要である。</u></p>	<p>「医療機能の麻痺や衛生環境の悪化を防ぐため、多くの死者の発生が想定されている大規模自然災害では、遺体安置場所を事前に検討・決定しておくことが必要である。」と追記</p> <p>「モデル事業で蓄積された様々な知見やノウハウ、そして人的資源を活用して、個別避難計画の作成の更なる加速化を目指す必要がある。」と記載</p> <p>「地域における活動拠点となる警察施設、自衛隊施設及び消防庁舎等の耐災害性を更に強化する必要がある。」と記載</p> <p>「地区・自治会単位で地域住民の生存・所在等の確認や、急を要する救助活動等の必要性を行政関係機関へ伝達できる仕組みの構築が必要である。」と追記</p>

PG	意見	対応
2-2	<p>□医療のために必要となる事象が書かれていないので、再考することが必要。</p> <p>○僻地の医療機関が維持できなくなっているため、<u>災害時における僻地の医療機能を確保するためのBCPの検討が必要である。</u></p> <p>○医療機関が3日持つように自家発電・給水施設等を整備しているが、南海トラフ地震や首都直下地震では対応がより長期化することを想定されるため、<u>巨大地震による被災が想定される地域における医療機関の更なる耐災害性強化の取組が必要である。</u></p> <p>○医療関係のサプライチェーンは特殊な形態となっていることから、<u>血液・薬剤・医療ガス・医療器具・食料などのあらゆる必需品が災害時であっても適切に供給できるような体制把握・強化を予め行っておくことが必要である。</u></p>	<p>医療関係の事象を記載</p> <p>「災害時における僻地の医療機能を確保するためのBCPの検討が必要である。」と追記</p> <p>「巨大地震による被災が想定される地域における医療機関の更なる耐災害性強化の取組が必要である。」と追記</p> <p>「医薬品・医療ガス・医療機器・食料などのあらゆる必需品が災害時であっても適切に供給できるような体制把握・強化を予め行っておくことが必要である。」と追記</p>
2-3	<p>○避難所運営・被災者対応にあたっては、被災者の多様性（乳幼児、高齢者、要配慮者、外国人、性別など）を踏まえ様々な対応が求められることから、<u>ジェンダーバランスに配慮した避難所運営体制を確保することが必要である。</u></p>	<p>「ジェンダーバランスに配慮した避難所運営体制を確保することが必要である。」と追記</p>



PG	意見	対応
2-3	<p>○若年層(小中学生、高校生など)の被災者に対しては、世代に応じたメンタルケアが必要になってくることから、<u>社会福祉に精通した職員・NPO等の避難所運営への参画を図ることが必要である。</u></p> <p>○行政機関の災害対応においては女性目線からの視点が欠乏していることから、<u>「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～(令和2年5月)」を踏まえ、行政機関のあらゆる災害対応において女性職員の参画を図ることが必要である。</u></p>	<p>「社会福祉に精通した職員・NPO等の避難所運営への参画を図ることが必要である。」と追記</p> <p>「「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～(令和2年5月)」を踏まえ、行政機関のあらゆる災害対応において女性職員の参画を図ることが必要である。」と追記</p>
2-4	<p>□殆どの企業は生産管理・在庫管理をシステムで行っているため、通信・ネットワークの遮断は企業の生産活動にとって致命的な問題でありことから、問題事象として「通信・ネットワークの遮断」を盛り込むべき。</p> <p>○災害時において民間企業が実施する救援・支援物資の提供においては平時から使っている生産・在庫管理システムを用いることから、<u>民間企業による救援・支援物資の提供を円滑に実施するためには、災害時であっても通信・ネットワーク機能の遮断を防止する対策が必要である。</u></p> <p>○LPガスはボンベ型であり、災害時に一定の被害が想定されるライフライン系統が不要であることから、<u>災害時の燃料として有効性が高いLPガス・関連機器について避難施設や家庭等への普及を推進することが必要である。</u></p>	<p>問題事象として「情報サービスの機能停止」を記載</p> <p>「民間企業による救援・支援物資の提供を円滑に実施するためには、災害時であっても通信・ネットワーク機能の遮断を防止する対策が必要である。」と追記</p> <p>「災害時の燃料として有効性が高いLPガス・関連機器について避難施設や家庭等への普及を推進することが必要である。」と追記</p>

PG	意見	対応
2-4	<p>○被災者への避難物資供給についてはラストワンマイルのところで被災者のニーズ(育児用品、介護用品、女性用品など)に見合った品目の提供をきめ細かに実施できることが重要であることから、<u>各市町村の支援物資集積所と各避難所との間で、被災者の多様な物資ニーズを円滑に連絡調整する仕組みの導入が必要である。</u></p> <p>○災害時、被災自治体は住民の安否管理や避難所運営など多忙な業務をこなす必要があり、限りあるマンパワーでは全ての対応を行うことは困難であることから、<u>都道府県や被災影響の少ない周辺市町村の職員が、被災自治体の災害対応の後方支援的業務(避難所への支援物資供給調整等)を担うなど支援体制の構築を進める必要がある。</u></p>	<p>「被災地外からの物資の調達、輸送に向け、道路・航路の啓開や民間輸送業者を含む体制整備が重要である。また、「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用訓練や実践活用を踏まえたシステムの高度化を図っていく必要がある。」と記載</p> <p>「都道府県や被災影響の少ない周辺市町村の職員が、被災自治体の災害対応の後方支援的業務(避難所への支援物資供給調整等)を担うなど支援体制の構築を進めることが必要である。」と追記</p>
2-5	<p>○帰宅困難者は情報が乏しいとパニック状態に陥り行動制御が難しくなることから、<u>災害時には正確な災害・公共交通機関運用情報などを迅速かつ確実に帰宅困難者へ伝えるようにする対策が必要である。</u></p>	<p>「災害時には正確な災害・公共交通機関運用情報などを迅速かつ確実に帰宅困難者へ伝えるようにする対策が必要である。」と追記</p>

# 個別打合せ結果 概要整理表

PG	意見	対応
2-6	○デジタル・技術の進展を踏まえ、 <u>被災状況の把握においては、ドローン・衛星による画像データをAI技術により画像解析することなどにより、迅速かつ効率的に実施していくことが必要である。</u>	「被災状況の把握においては、ドローン・衛星による画像データをAI技術により画像解析等により、迅速かつ効率的に実施していくことが必要である。」と追記
3-1	○災害時における治安悪化・社会混乱を防ぐため、 <u>警察機関庁舎の耐災害性強化を図ることが必要である。</u>	「警察施設の耐災害性強化を促進する」と記載
3-3	○地方行政機関は限られた人数の中で、様々な災害対応業務をこなしている実状を踏まえ、 <u>誰でも簡単に操作できる高度なデジタル化技術を導入することで、地方行政機関のマンパワー不足を補えるようにすることが必要である。</u>  ○地方行政機関は災害経験を有する職員が少ないため、 <u>災害対応の知識・ノウハウがある地方公務員OBの活用を地方行政機関において促進することが必要である。</u>	「防災訓練や研修等を定期的実施し、連絡手段の実効性の確保や、スキル・ノウハウの取得、受援体制の強化等を図り、どのような事態でも臨機に対応することで限られた人員でも十分な機能を確保できるよう、災害対応経験のある地方公共団体OB・OGの活用についても考慮しつつ、検討する必要がある。その際、通信設備の整備・強靱化、システムの統合・標準化を通じ、操作性に配慮したデジタル機器を導入することが望ましい。」と追記
4-1	□今のサプライチェーン中には海外で生産される部品等も組み込まれているので、海外における自然災害対応の脅威への対応も求められる。  □生産拠点にとって脅威となるのは、地震・浸水ではなく、火災である。	「海外の生産拠点の機能停止リスク」を記載  「自然災害に起因する火災」について記載

PG	意見	対応
4-1	<p>○大企業のサプライチェーンの末端の部品製造の中小零細企業は平時より厳しい経営状況であり、被災時に廃業リスクが高いため、<u>中小企業が被災した際の当面の金融支援方策の充実を図ることが必要である。</u></p> <p>○中小企業はトップマネジメントや生産拠点が業務継続可能か診断できる人材確保が厳しいため、<u>中小企業におけるBCP作成の充実やそれに基づく対応・体制確保を支援する取組が必要である。</u></p> <p>○企業BCPについては策定した計画の実効性を高めていくことが重要であるため、<u>企業の業務継続計画の実効性を高める方策(災害時オペレーションの改善、事業拠点の分散等)を図ることが必要である。</u></p> <p>○災害時の海上輸送機能・国際航空輸送機能を確実に確保していくため、<u>港湾・空港が被災し運用困難になった際に代替する港湾・空港の事前検討や、民間事業者による物流拠点の耐災害性強化を図ることが必要である。</u></p>	<p>「中小企業に対しては、災害時の対応を含めた保険会社や商工団体、金融機関等の支援機関への普及啓発や、BCPの策定・充実やそれに基づく対応・体制確保の支援等を通じ、事業継続力強化計画の認定数の増加を図る必要がある。」と記載</p> <p>「実効性を高めるため、災害時オペレーションの改善や事業拠点の分散等にも留意する必要がある。」と追記</p> <p>「利用する港湾・空港が被災した場合の代替ルートを確認し、経由する民間物流拠点の耐災害性強化を図ることが必要である。」</p>
4-2	<p>○大規模産業施設においては日常保全にかかる資金・人材が削られていることから、<u>生産拠点における機械等の異常を感知する技術(特に音・臭い)のシステム開発や修理工の人材育成が必要である。</u></p>	<p>「保安人材の担い手不足が懸念される中、ドローンやAI、音や臭い、振動などのセンシング技術といったデジタル技術を活用し、人が点検することが困難な場所の設備の点検頻度を高める等、技術開発や人材育成を進め、スマート保安の更なる普及を図る必要がある。」と記載</p>



PG	意見	対応
4-2	○気候変動対策として、水素エネルギーの活用が進展していくことが見込まれることから、 <u>水素ステーションにおける安全確保対策を推進する必要がある。</u>	「水素等の次世代エネルギーについても、遺漏なく安全確保対策を推進する必要がある。」と記載
4-4	○地方銀行・地方信託銀行は書類保存が未だ紙ベースとなっており災害時には顧客情報の紛失・漏洩の懸念があることから、 <u>地方金融機関の書類の電子化を早急に進める必要がある。</u>  ○被災者は現金・預金口座情報など全ての財産を失い当面の生活費を確保できないケースも想定されることから、 <u>地方銀行・地方信託銀行は書類保存が未だ紙ベースとなっており、マイナンバー情報等により災害時に預金口座情報を紐付けしていく必要がある。</u>	「災害時に備え、紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップ等、顧客データの安全対策を講じる必要がある。」と追記  「現金、預金口座情報等を失った被災者が預金の引き出し等を行うことができるよう、預金口座へのマイナンバー付番等を進めていく必要がある。」と追記
4-5	□自然災害と畜産物の疫病(鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱など)が同時発生し、食料(畜産物)の供給不足が発生することも念頭にしておくべき。	「畜産物の疫病の同時発生」を記載

PG	意見	対応
4-5	<p>○現代の食料調達・供給はほぼ電子化・システム化されており、情報通信と電気が滞ると何もできなくなるため、<u>食料調達・供給システムの運用に不可欠な情報通信サービス・電力供給システムの強靱化やバックアップ体制の確保、物流施設・倉庫の耐災害性強化、被災地への支援物資供給ルートの複線検討等を行う必要がある。</u></p> <p>○過去の自然災害でも一定期間、電力供給が停止して事象が発生していることから、<u>生鮮品管理上、不可欠な冷蔵庫・製氷機を有する生産拠点においては、非常用自家発電設備の整備を進めることが必要である。</u></p>	<p>「食料調達・供給システムの運用に不可欠な情報通信サービス・電力供給システムの強靱化やバックアップ体制の確保、物流施設・倉庫の耐災害性強化、被災地への支援物資供給ルートの複線検討等を行う必要がある。」と追記</p> <p>「生鮮品管理上、不可欠な冷蔵庫・製氷機を有する生産拠点においては、非常用自家発電設備を整備するなど停電時でも稼働できるよう対策を進める必要がある。」と追記</p>
4-6	<p>□初期事象が異常気象・地震のみとなっているが、明治用水の問題を踏まえると、老朽化による課題も含めるように工夫が必要。</p> <p>○フローチャート上のDG、GW1、EH、HW2を防ぐ施策が弱い ため、<u>工業・農業・水道用水の供給不足が生じた場合に、限られた用水の中で生産活動を維持するためのバックアップ体制を事前に構築することが必要である。</u></p>	<p>「施設の老朽化」を記載</p> <p>「工業・農業・水道用水の供給不足が生じた場合における、限られた水量でそれぞれの生産活動・生活への影響を最小限に抑えるための相互融通、バックアップ体制を事前に構築しておく必要がある。」と追記</p>



PG	意見	対応
4-7	<p>○木材利用の減少や就業者の高齢化などにより、間伐などの森林管理が行われなくなると、土砂崩壊などの被害が生じやすくなることから、<u>森林の適切な管理や木材利用の推進に向け、林業の担い手の確保等が必要である。</u></p> <p>○耕作放棄地については、再度耕作する見通しがなければ自然に戻すなど、<u>耕作放棄地の適切な管理を、地域の実情に応じて推進する必要がある。</u></p> <p>○治山ダムは下流への土砂供給を完全に遮断してしまっており、河床低下や河川生物への悪影響が懸念されるため、砂防ダムを参考に、<u>一定の土砂供給が可能なスリット型の治山ダムの導入を図ることが必要である。</u></p> <p>○鳥獣害対策を担っている狩猟会の高齢化が進んでいるため、<u>鳥獣害対策を担う人材確保・育成を推進することが必要である。</u></p>	<p>「森林の適切な管理や木材利用の推進に向け、林業の担い手の確保等が必要である。」と追記</p> <p>「耕作放棄地の適切な管理を、地域の実情に応じて推進する必要がある。」と追記</p> <p>「地域の実情に応じて生物多様性にも配慮しながら、山地災害危険地区等におけるきめ細かな治山ダムの配置などによる土砂流出の抑制等を図る」と記載</p> <p>「鳥獣害対策を担う人材確保・育成を推進することが必要である。」と追記</p>
5-1	<p>○災害時に有効な情報・データはSNS上にも電力等民間インフラ事業者内にも存在することから、<u>被災者支援や円滑な災害対応に資する情報・データについて、個人のプライバシーを担保した上で、社会的に有効活用可能な環境を整備することが必要である。</u></p>	<p>「電力会社等の民間インフラ事業者が保有する情報・データのうち、円滑な災害対応や被災者支援に役立てることができるものについて、個人のプライバシーは確保した上で有効活用可能な環境を整備していく必要がある。」と追記</p>

PG	意見	対応
5-1	<p>○災害時にも強靱な情報通信ネットワークを確保していくため、<u>通信基地局の耐災害性強化や緊急時における通信事業者間ローミングの融通体制を検討することが必要である。</u></p>	<p>「大規模災害時等の非常事態への対応として、緊急通報の事業者間ローミングを電気通信事業者間の連携・協力により実現するため、運用面や技術面における具体的な課題を整理しつつ検討を進めていく必要がある。」と記載済</p>
5-2	<p>○房総半島台風などの災害教訓を踏まえ、<u>送発電網の暴風対策を強化していくことが必要である。</u></p> <p>○臨港地域に多くある大型プラント(発電所、製油所、天然ガス)は巨大地震が来たらおそらく業務継続困難になるため、<u>発電所・製油所・天然ガス等の大型プラントの耐災害性強化を早急に推進していくことが必要である。</u></p>	<p>「送電塔等の災害対策を強化する必要がある。」と追記</p> <p>「発電所・製油所・天然ガス等の大型プラントの耐災害性強化を推進していくことが必要である。」と追記</p>
5-3	<p>○都市ガスの供給網はポリエチレン管の普及が強靱化対策の先取りとなっていることから、むしろ、<u>都市ガスの供給施設の耐災害性強化を適切に進めていくことが必要である。</u></p> <p>○石油・LPガスは自動車やボンベにより一定量、家庭で備蓄されている状況であり大規模災害時には有効なエネルギー源となるため、<u>石油・LPガスの供給ネットワークの耐災害性強化・早期復旧を図ることが必要である。</u></p>	<p>「燃料等の供給ルートを確実に確保するため、輸送基盤の災害対策を推進するとともに、発災後の迅速な輸送経路の啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実や、関係機関の連携体制の整備を推進する必要がある。」と記載済</p>

PG	意見	対応
5-5	<p>○近い将来、南海トラフ地震の発生が予見されていることから、<u>太平洋ベルト地帯の新幹線や高速道路が全て止まった際に我が国の人流・物流をどのように維持・体制確保するか、どのように代替性(ルート・交通手段など)を担保するかについて、計画的に事前検討することが必要である。</u></p>	<p>「太平洋ベルト地帯の新幹線や高速道路が全て止まった際に我が国の人流・物流をどのように維持・体制確保するか、どのように代替性(ルート・交通手段など)を担保するかについて、計画的に事前検討することが必要である。」と追記</p>
6-1	<p>□問題事象の設定は端的すぎるので再考が必要。</p> <p>○災害復興は都市部と地方部では考えるべきポイントが全く異なり、都市部での課題では地方部のような地域住民の流出抑制ではなく、一時避難(疎開)と個性ある復興まちづくりが重要な課題となるため、<u>地域の特性に応じた復興まちづくりを計画的に進めていくための事前の取組が必要である。</u></p> <p>○東日本大震災において地域の復興の礎となる地域産業の再建が進まなかったことも地域の復興の遅れに影響したことから、<u>災害時においては、被災地の地場産業の早期復興を支援する取組を講ずることが必要である。</u></p>	<p>問題事象の設定をあらためて検討</p> <p>「地域の特性に応じた復興まちづくりを計画的に進めていくための事前の取組が必要である。」と追記</p> <p>「災害時においては、被災地の地場産業の早期復興を支援する取組を講ずることが必要である。」と追記</p>
6-2	<p>□【D】大規模な復興需要の発生は東日本大震災では広域かつ複数拠点で生じたことが対応を難しくしたため、そういった観点を盛り込むべき。</p>	<p>「広域かつ複数拠点における大規模な復興需要の発生」を記載</p>

PG	意見	対応
6-2	<p><input type="checkbox"/>復興した地域に住民が戻らないという状況を盛り込むべき。</p> <p><input type="checkbox"/>東日本大震災における被災自治体業務においては、平時から用いている各種の行政システムの専用端末や担当職委員が被災され、システム稼働できないケースがあったことから、<u>各種行政システムとそれを扱う人材・資機材のバックアップ体制を官民連携のもとに構築する必要がある。</u></p> <p><input type="checkbox"/>OH30西日本豪雨では真備地区の化学工場が浸水で爆発事故が発生したが地域住民はそのような懸念を全く知らなかった状況を鑑み、<u>地域内に生産拠点を有する企業は、地域コミュニティの一員として、地域の各種防災計画・取組に参画することが必要である。</u></p>	<p>「住民が戻らない」を記載</p> <p>「各種行政システムとそれを扱う人材・資機材のバックアップ体制を官民連携のもとに構築する必要がある。」と追記</p> <p>「地域内に生産拠点を有する企業は、地域コミュニティの一員として、地域の各種防災計画・取組に参画することが必要である。」と追記</p>
6-3	<p><input type="checkbox"/>問題事象として東日本大震災における災害廃棄物処理の課題・教訓を踏まえ「広域処理ができない」「リサイクル受入先を確保できない」を追加しておくことが必要。</p> <p><input type="checkbox"/>東日本大震災では災害廃棄物処理が広域対応に及んだことから、<u>将来の南海トラフ地震や首都直下地震を想定した災害廃棄物の広域処理計画を、産業廃棄物業者の活用やリサイクル受入先、処分場の選定も含め、あらかじめ策定することが必要である。</u></p>	<p>「広域処理ができない」「リサイクル受入先を確保できない」を記載</p> <p>「南海トラフ地震や首都直下地震等を想定した災害廃棄物の広域処理について、産業廃棄物業者の活用やリサイクル受入先、処分場の選定も含め、県域を越えた処理の実施も視野に、あらかじめ整理しておくことが必要である。」と追記</p>

PG	意見	対応
6-3	<p>○<u>大規模災害時に大量に発生する災害廃棄物の処理計画を作成しておくことが必要である。</u>特に首都直下地震では廃棄物の持って行き先が無く、日常のルールでは対応できないことに留意した上で、広域的に考えることが必要。</p> <p>○災害廃棄物処理業は県毎の業許可制度となっているため、<u>南海トラフ地震や首都直下地震の際に、大量に発生する災害廃棄物の処理を円滑に行うため、県域を越えて廃棄物処理が実施できる特例措置を設けることが必要である。</u></p>	<p>「南海トラフ地震や首都直下地震等を想定した災害廃棄物の広域処理について、産業廃棄物業者の活用やリサイクル受入先、処分場の選定も含め、県域を越えた処理の実施も視野に、あらかじめ整理しておくことが必要である。」と追記</p>
6-4	<p>○家屋の被災状況の判定待ちにより被災者への保険金支払いに時間を要しているため、<u>IT技術を用いた住家被害認定調査システムを導入するなど対応の早期化を図ることが必要である。</u></p>	<p>「家屋の被災状況把握や保険金支払いの迅速化に向けて、IT技術の活用を図っていくことが必要である。」と追記</p>
6-5	<p>○地方部の集落等の衰退・滅失を防いでいくためには、地域住民が当該地域での再建をあきらめさせないようにすることが大事であることから、<u>個々の地域において保存していくべき地域資源や自然環境の魅力を高めていくための取組が必要である。</u></p>	<p>「個々の地域において保存していくべき地域資源や自然環境の魅力を高めていくための取組が必要である。」と追記</p>



PG	意見	対応
6-6	<p>□問題事象として現代の経済活動のグローバル化を踏まえ「国際輸送インフラ施設の機能停止」を追加しておくことが必要</p>	<p>「国際輸送の麻痺」を記載</p>
	<p>○我が国には約300万人の外国人がいるものの、災害時の政府の情報発信においては外国人向けの情報提供がほぼ皆無である現状を踏まえ、<u>我が国の国際的風評被害を防ぐため、多言語による災害情報発信を行っていくことが必要である。</u></p>	<p>「我が国の国際的風評被害を防ぐため、多言語による災害情報発信を行っていくことが必要である。」と追記</p>
	<p>○災害時、中小企業は生産活動の停止により資金繰りが苦しくなり倒産に陥るリスクが高いことから、日頃から<u>中小企業における財務・経理状況の把握・管理をデジタル化することにより災害時のバックアップ体制の確保を図ることが必要である。</u></p>	<p>「中小企業における財務・経理状況の把握・管理をデジタル化することにより災害時のバックアップ体制の確保を図ることが必要である。」と追記</p>
	<p>○近年、外国人観光客や技術実習生が増加傾向にあるが、災害に関する知識が乏しいことから、<u>外国人が災害時に的確な避難行動が出来るよう、知識の普及、避難情報の多言語対応、地域コミュニティへの参画を推進することが必要である。</u></p>	<p>「外国人が災害時に的確な避難行動が出来るよう、知識の普及、避難情報の多言語対応、地域コミュニティへの参画を推進することが必要である。」と追記</p>



## その他いただいた意見

生態系の回復のためには、攪乱(災害)後に残された生物学的遺産(biological legacy、レガシーとよび、攪乱後に残された生存個体、植物遺体や埋土種子などを指す)が重要で、これが攪乱後の生態系のレジリエンス(回復力)を高める(速める)ことがわかっているため、災害の復旧に当たっては、定規断面で切ったように整地するのではなくて、二次災害等の心配のないレガシーについては、極力残存させる必要性がある。

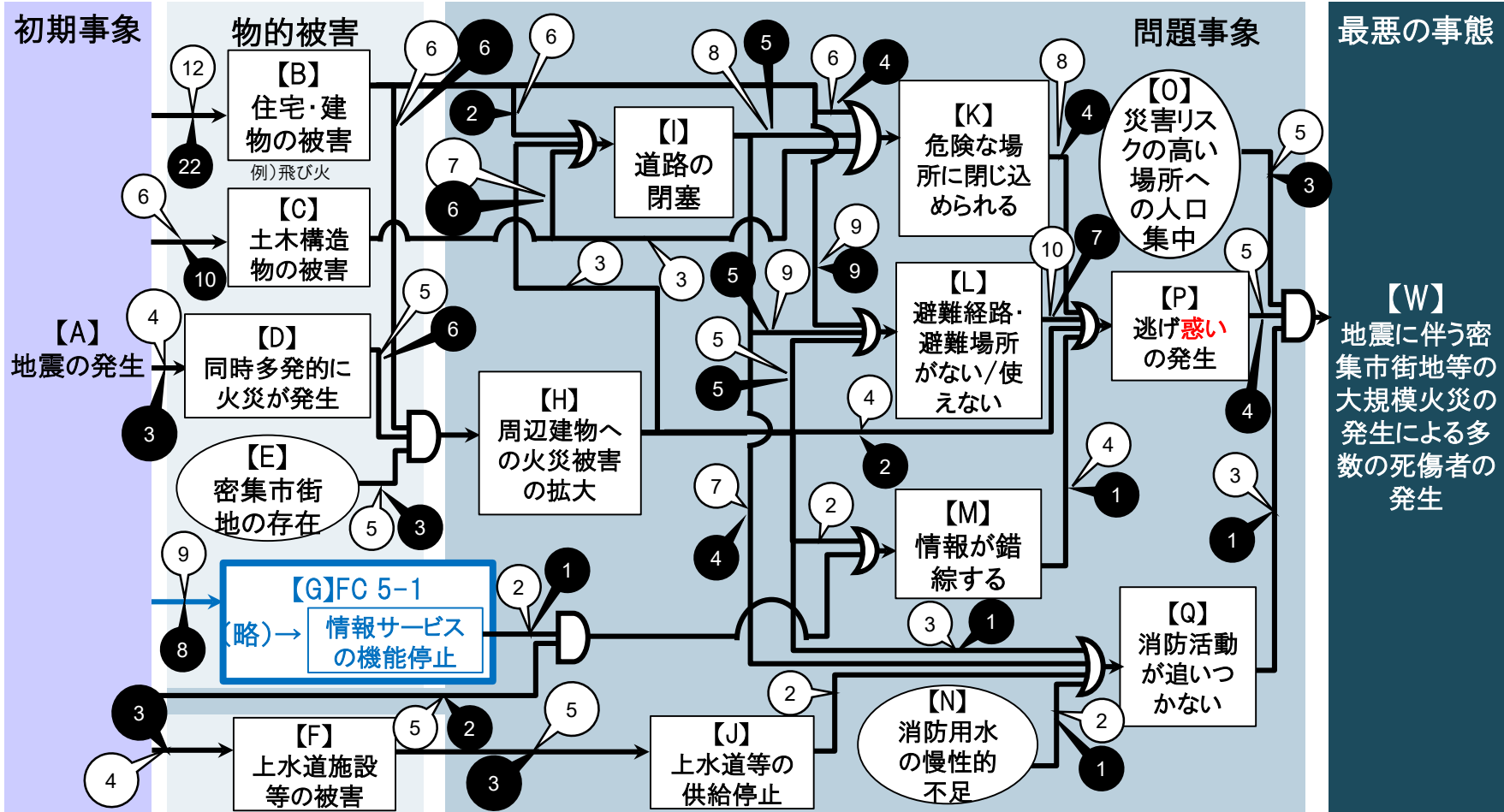
海底火山噴火に伴い軽石が発生する場合もある。

地方行政機関は、マスコミや関係府省庁からの問い合わせが集中すると、本来すべき災害対応業務が逼迫する。

我が国の脆弱性の現状や時間的变化を適切に把握していくことから必要であることから、国土に関わる様々な情報(海岸線、波高、住宅、構造物・劣化状況等)の常時モニタリングを進めていくことが必要である。

# 2. FC修正案(FC1-2)

「(1-2)地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら  
後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが  
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から  
最悪の事態に至るまで  
の間に起こり得る事象

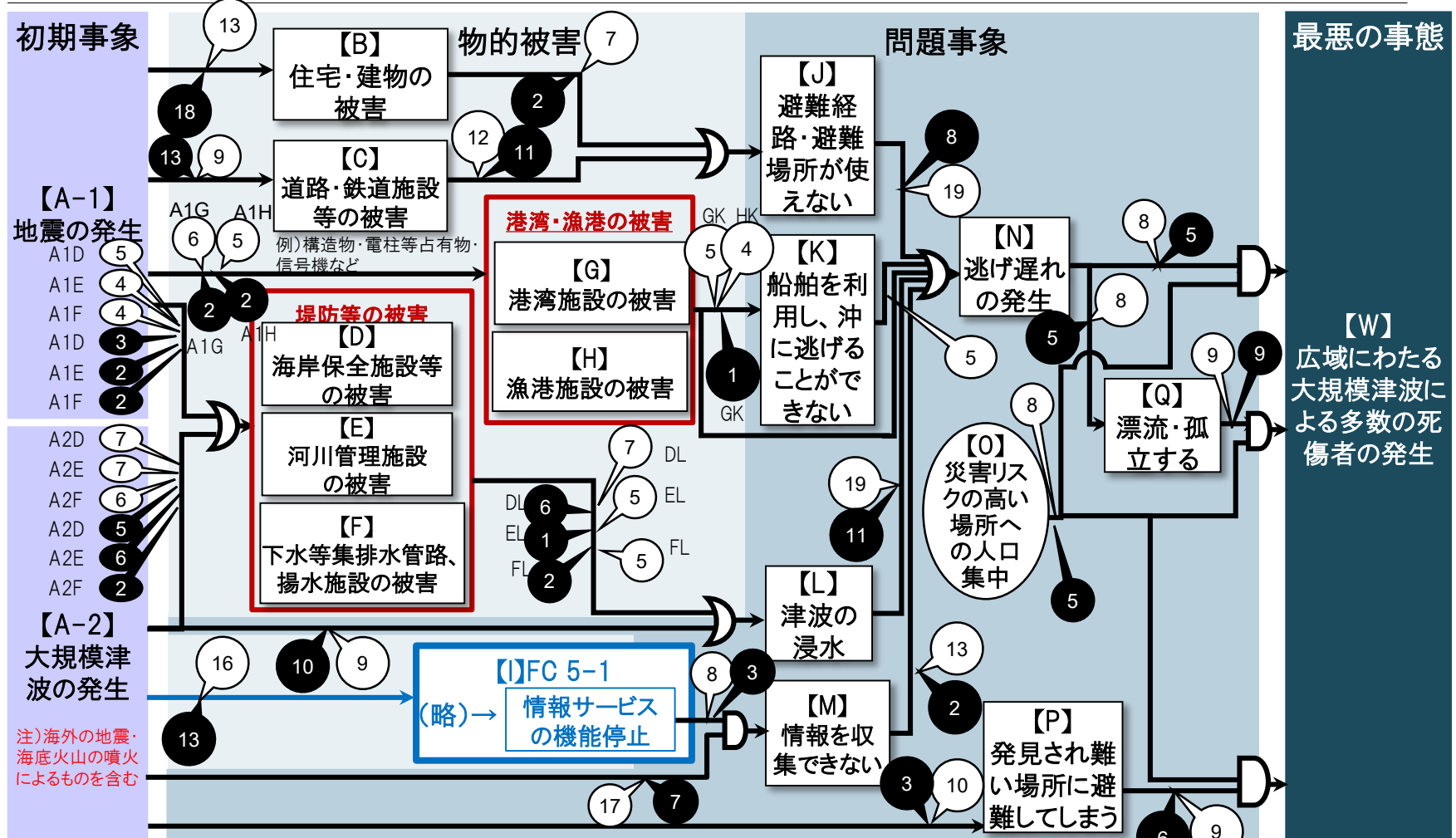
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず  
潜在的に存在していた事象

□ 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

□ フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC1-3)

「(1-3)広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>

**D** and連鎖  
複数の先行事象が全て発生したら  
後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが  
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から  
最悪の事態に至るまで  
の間に起こり得る事象

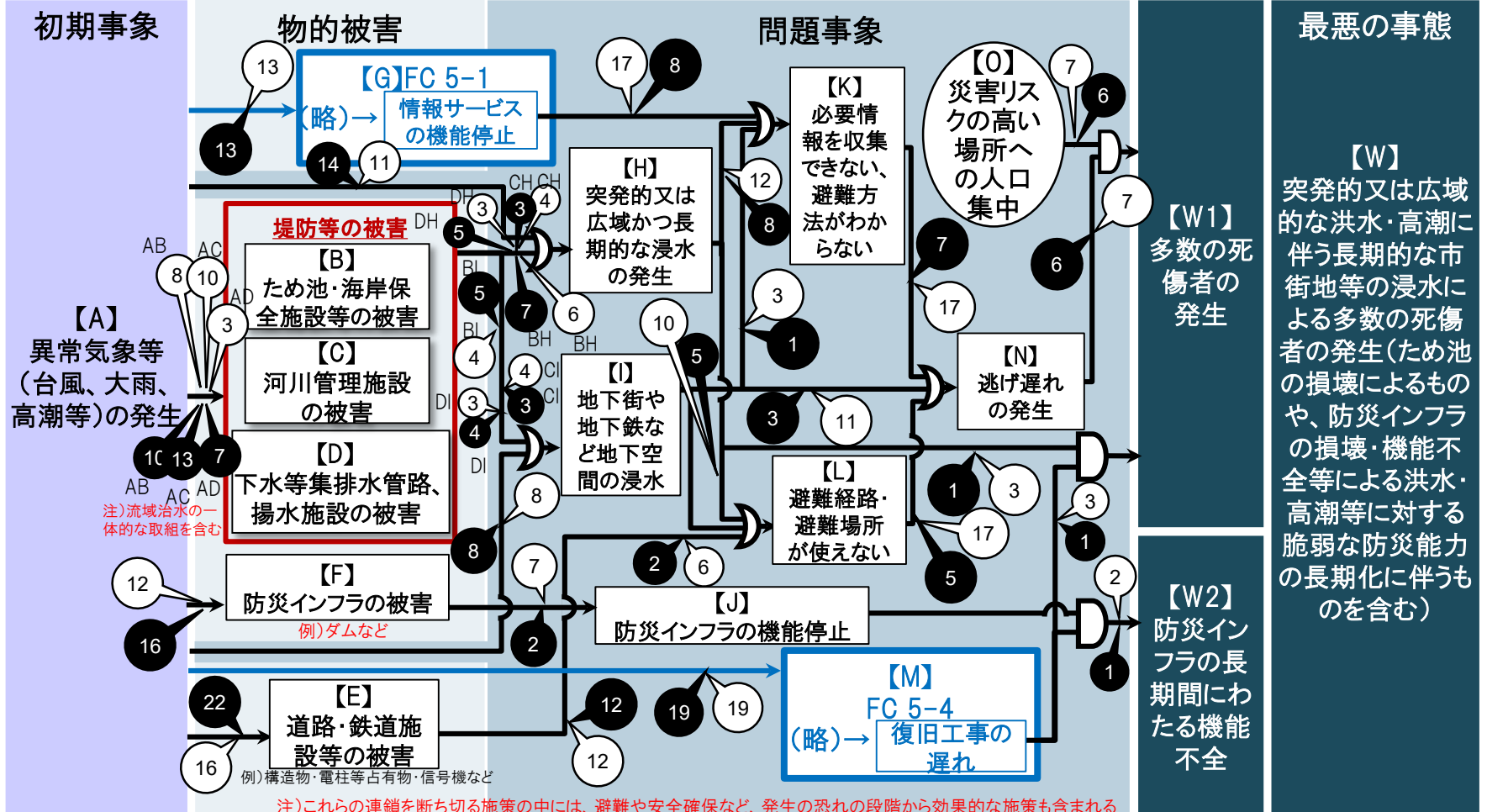
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず  
潜在的に存在していた事象

□ 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

□ フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC1-4)

「(1-4)突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- and連鎖  
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- or連鎖  
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数 ハード施策数
- 吹き出しの中の数字は施策数 施策数0の場合は吹き出しなし

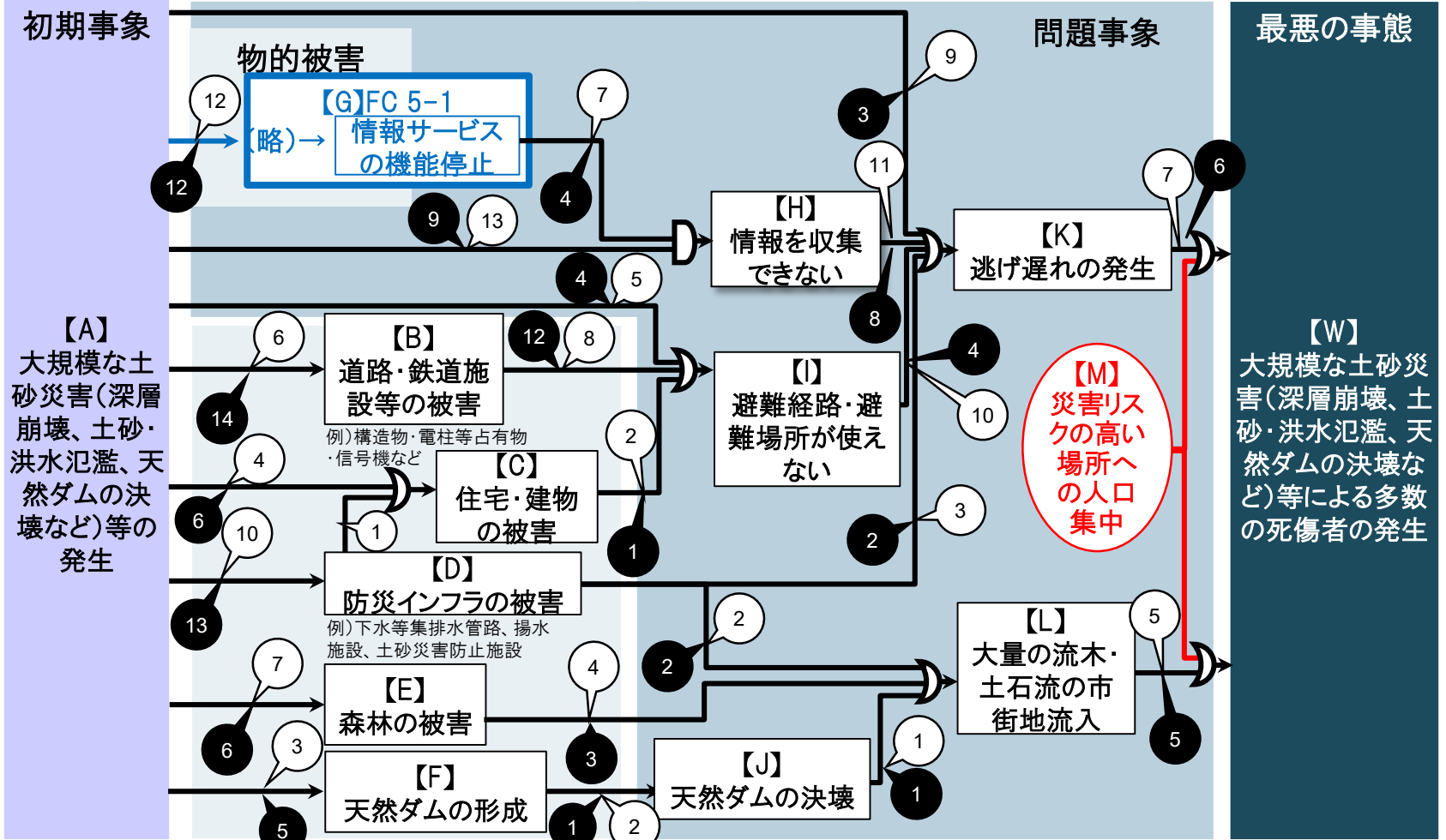
<事象>【】内は「事象記号」

- 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
- 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC1-5)

「(1-5)大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

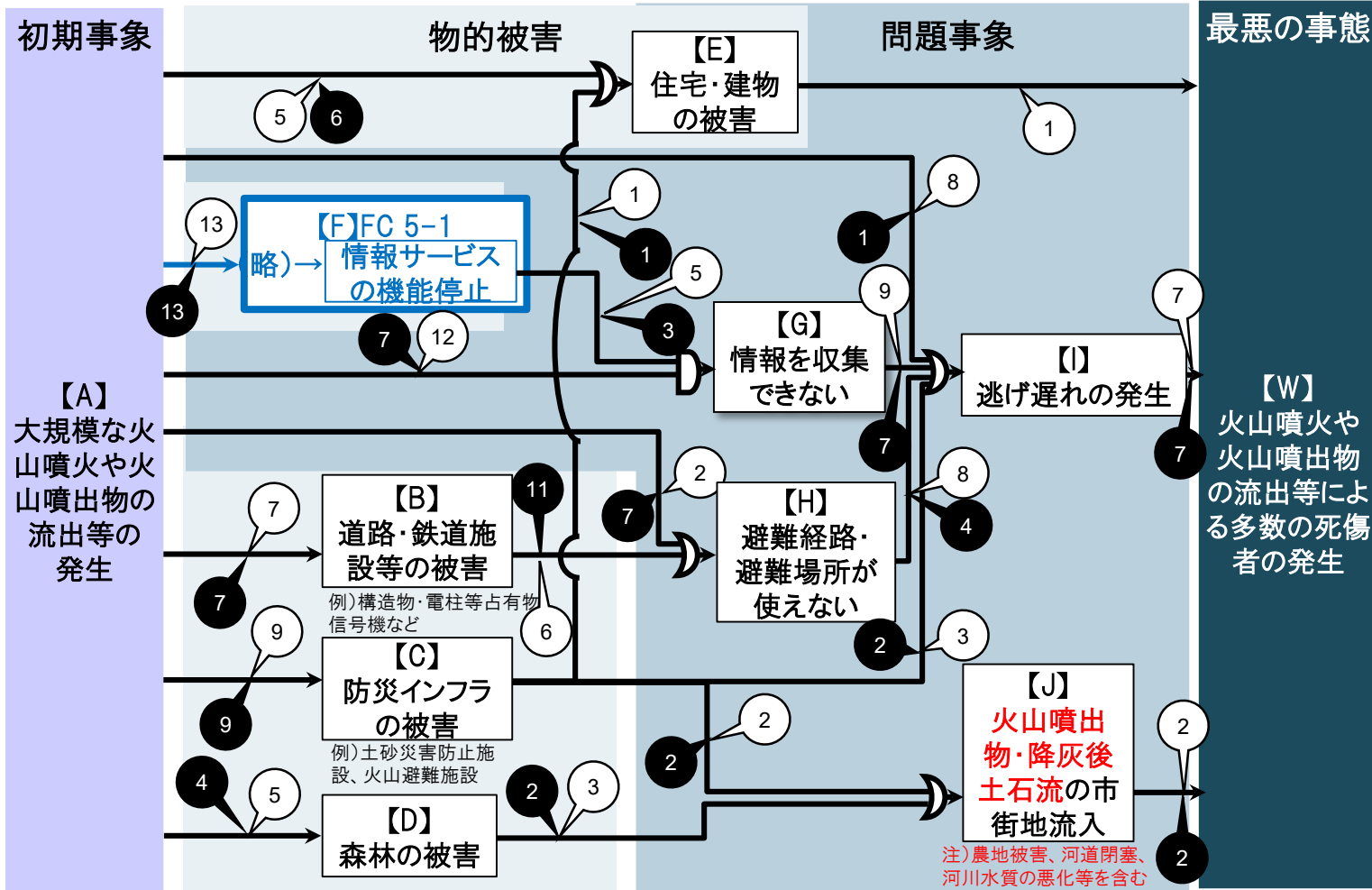
□ 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象  
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。  
フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。



# 2. FC修正案(FC1-6)

「(1-6)火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- and連鎖  
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- or連鎖  
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数 (白吹き出し)
- ハード施策数 (黒吹き出し)
- 吹き出しの中の数字は施策数
- 施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

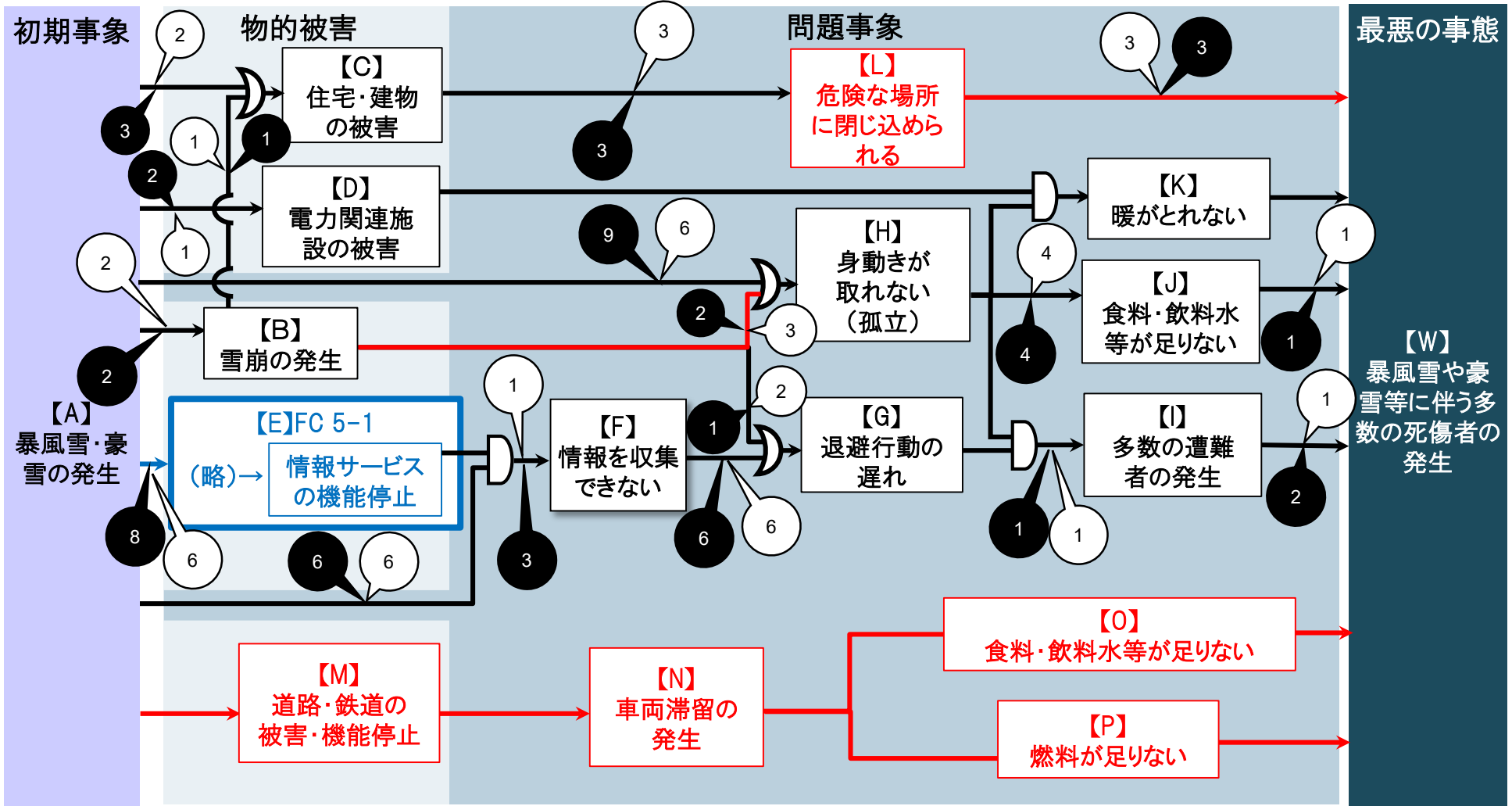
- 事象 (黒吹き出し)
- 背景的事象 (白吹き出し)
- 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
- 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 青枠: 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- 赤枠: フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。



# 2. FC修正案(FC1-7)

「(1-7)暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまで潜在的に存在していた事象の間に起こり得る事象

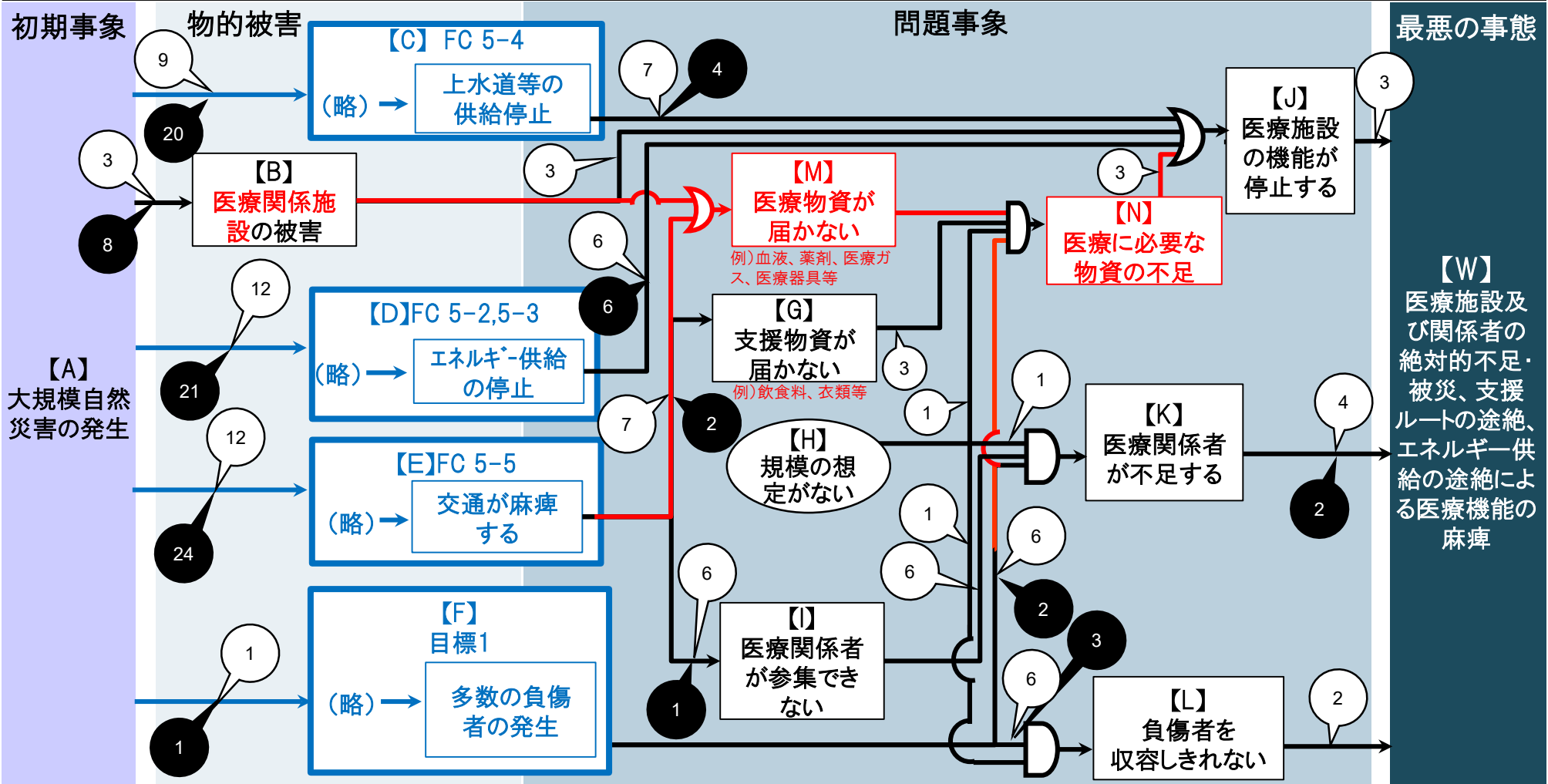
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

□ 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

□ フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC2-2)

「(2-2)医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートへの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- and連鎖: 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- or連鎖: 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数: 吹き出しの中の数字は施策数
- ハード施策数: 吹き出しの中の数字は施策数
- 施策数0の場合は吹き出しなし

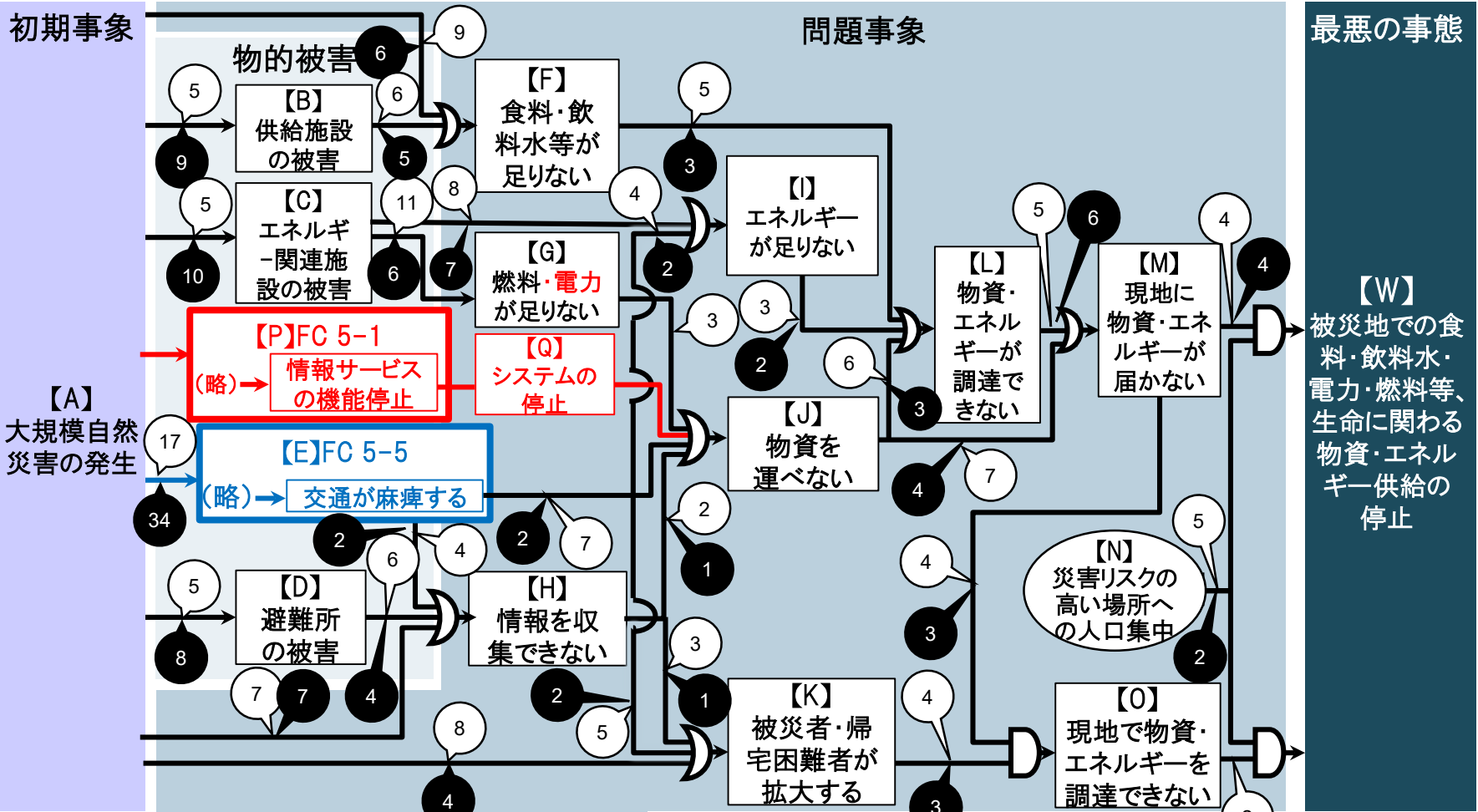
<事象>【】内は「事象記号」

- 事象: 初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
- 背景的事象: 初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。 ※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC2-4)

「(2-4)被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

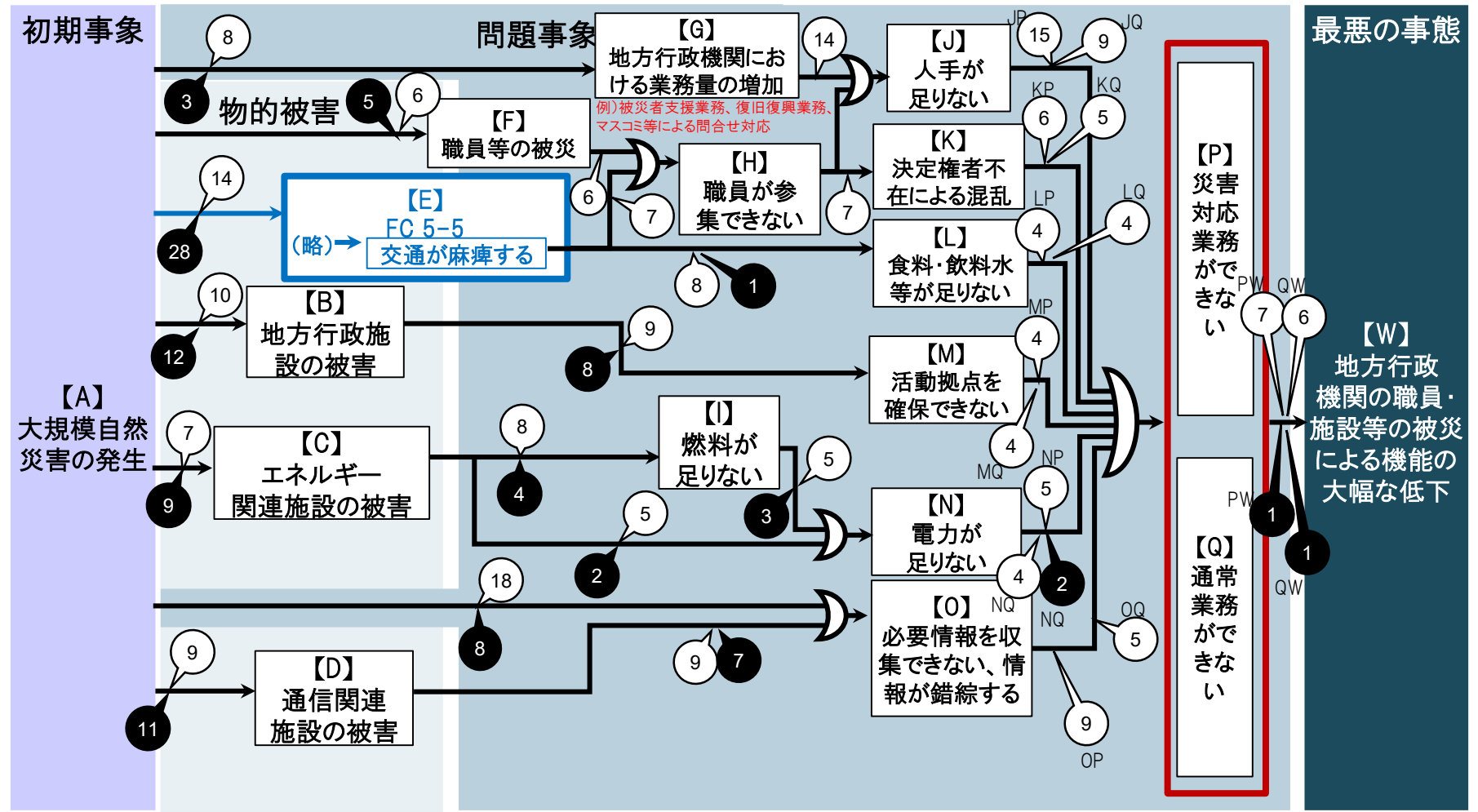
<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまで間に起こり得る事象  
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

「(3-3) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

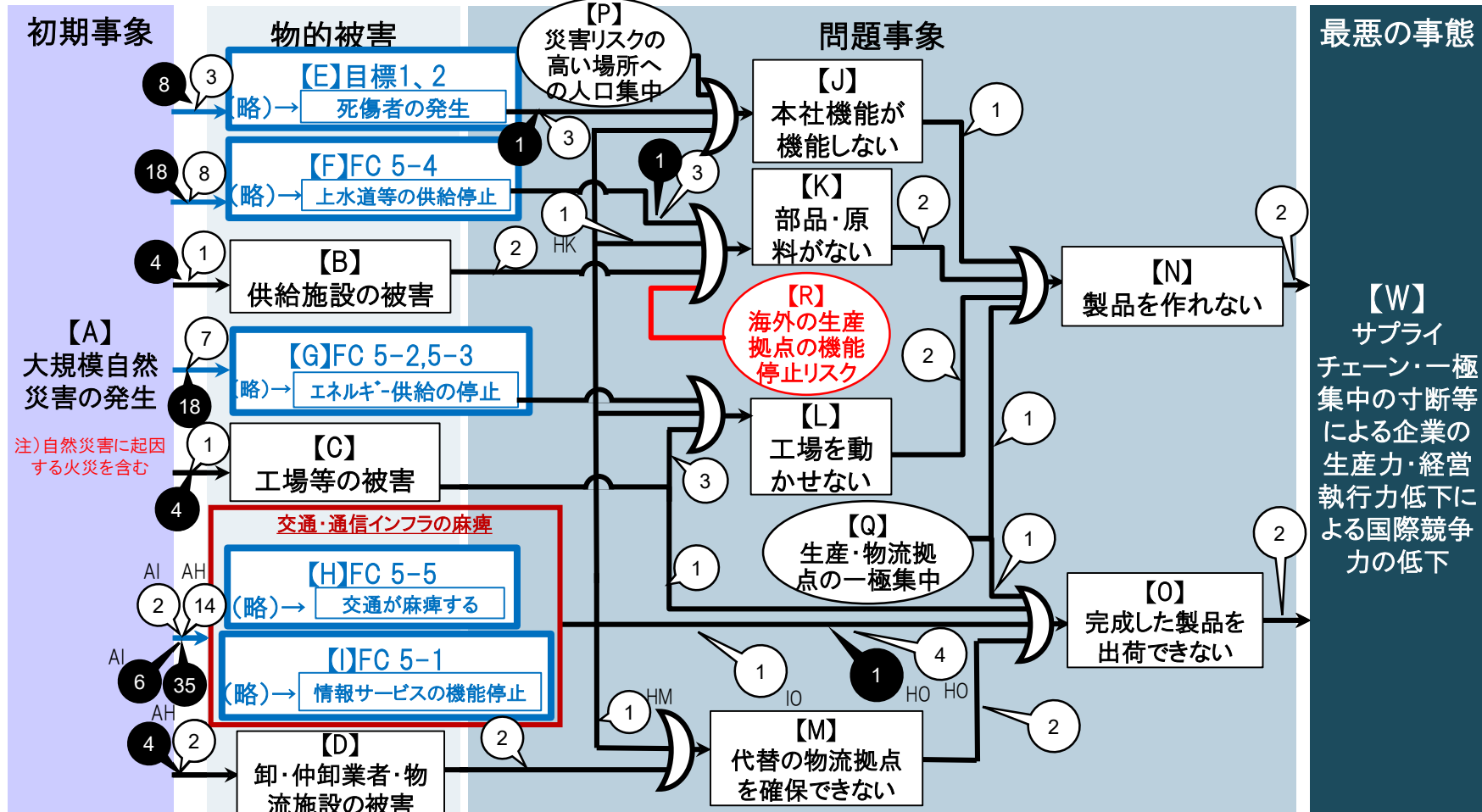
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切られる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC4-1)

「(4-1)サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまで起こり得る事象

背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

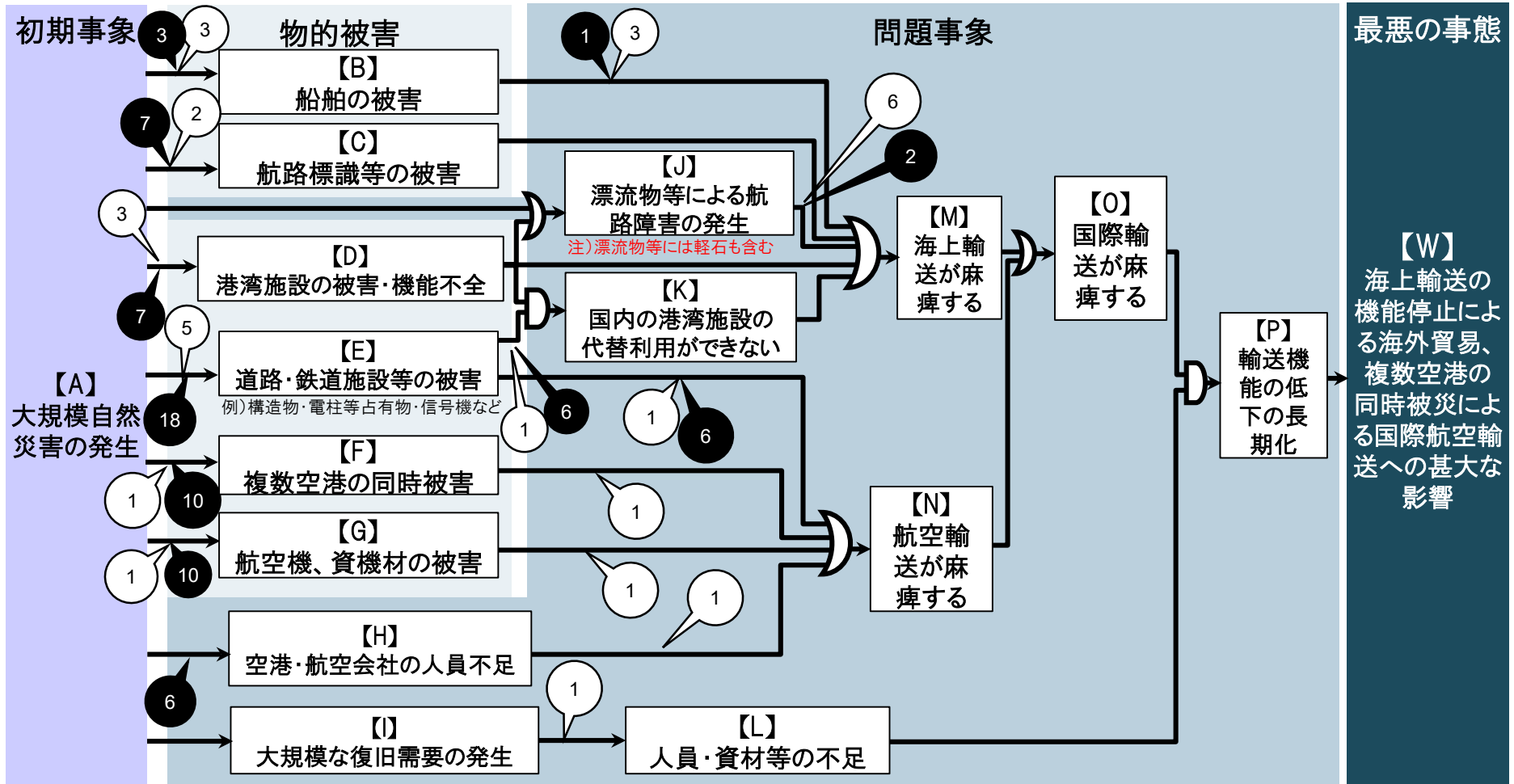
他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。



# 2. FC修正案(FC4-3)

「(4-3)海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら  
後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが  
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から  
最悪の事態に至るまで  
の間に起こり得る事象

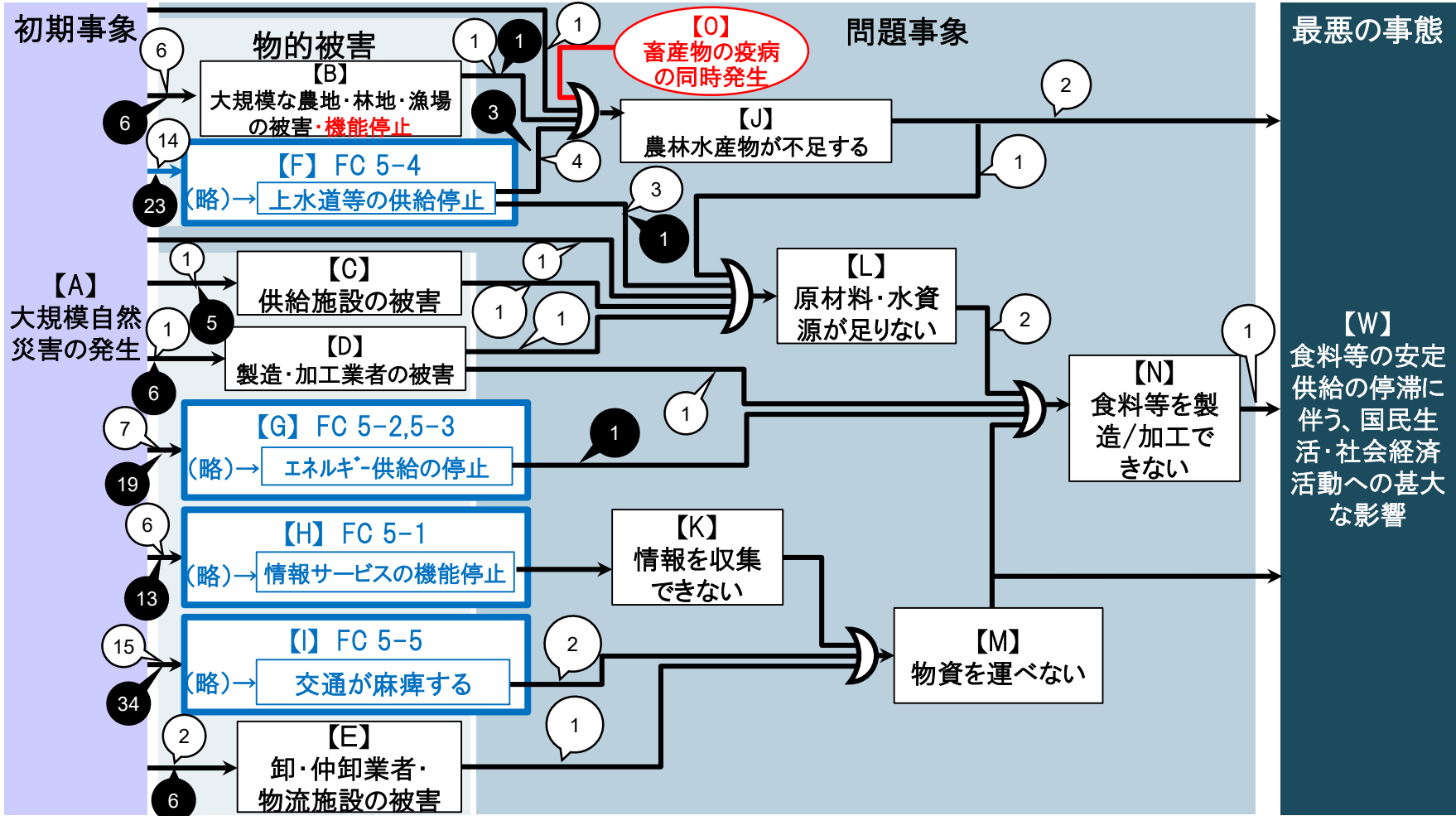
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず  
潜在的に存在していた事象

□ 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

□ フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC4-5)

「(4-5)食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら  
後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが  
発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

事象  
初期事象の発生から  
最悪の事態に至るまで  
の間に起こり得る事象

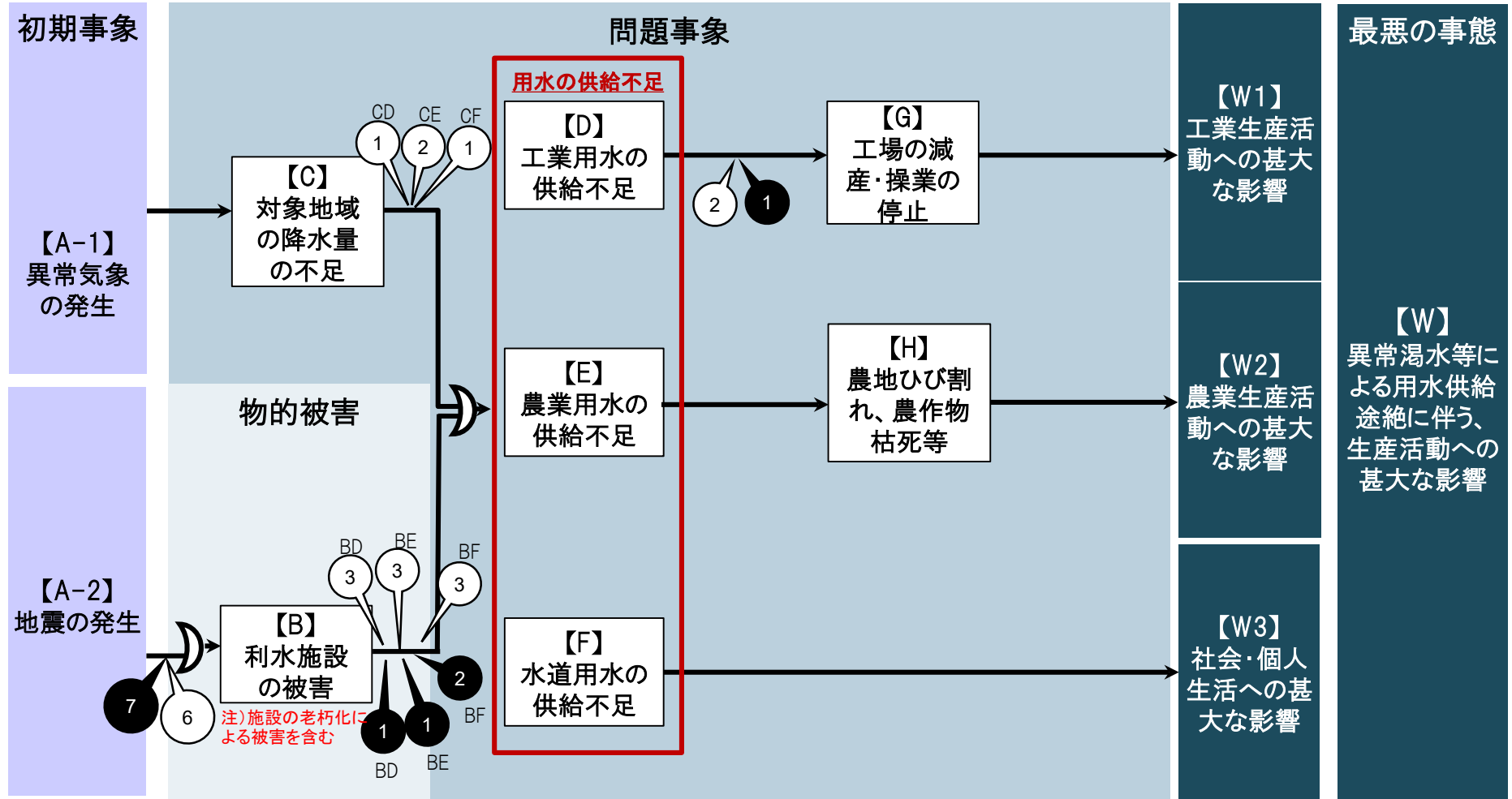
背景的事象  
初期事象の発生に関わらず  
潜在的に存在していた事象

**青枠** 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合  
は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

**赤枠** フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するた  
め、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグ  
ループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC4-6)

「(4-6)異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

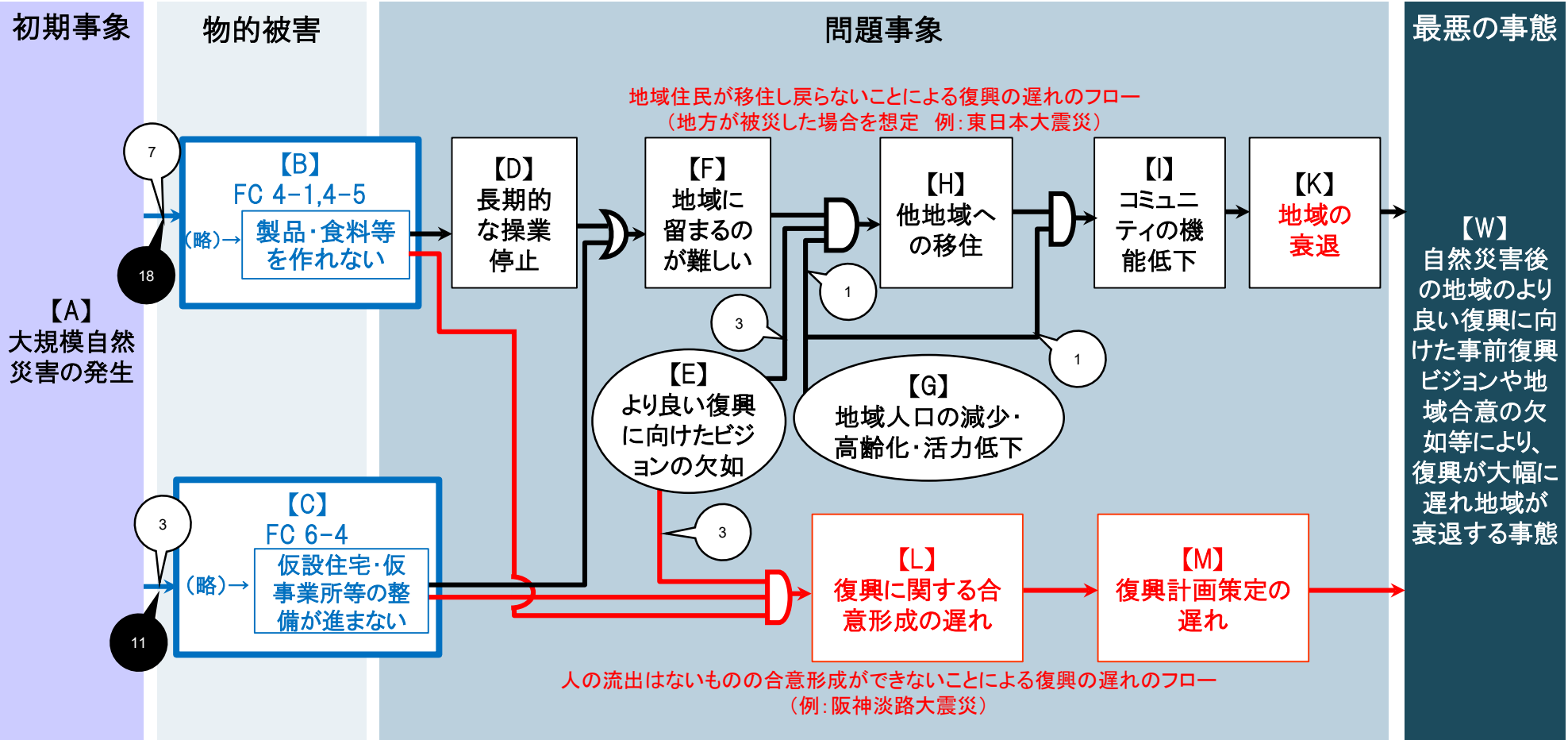
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

□ 他フローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

□ フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC6-1)

「(6-1)自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- D** and連鎖  
複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数    ハード施策数
- 吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

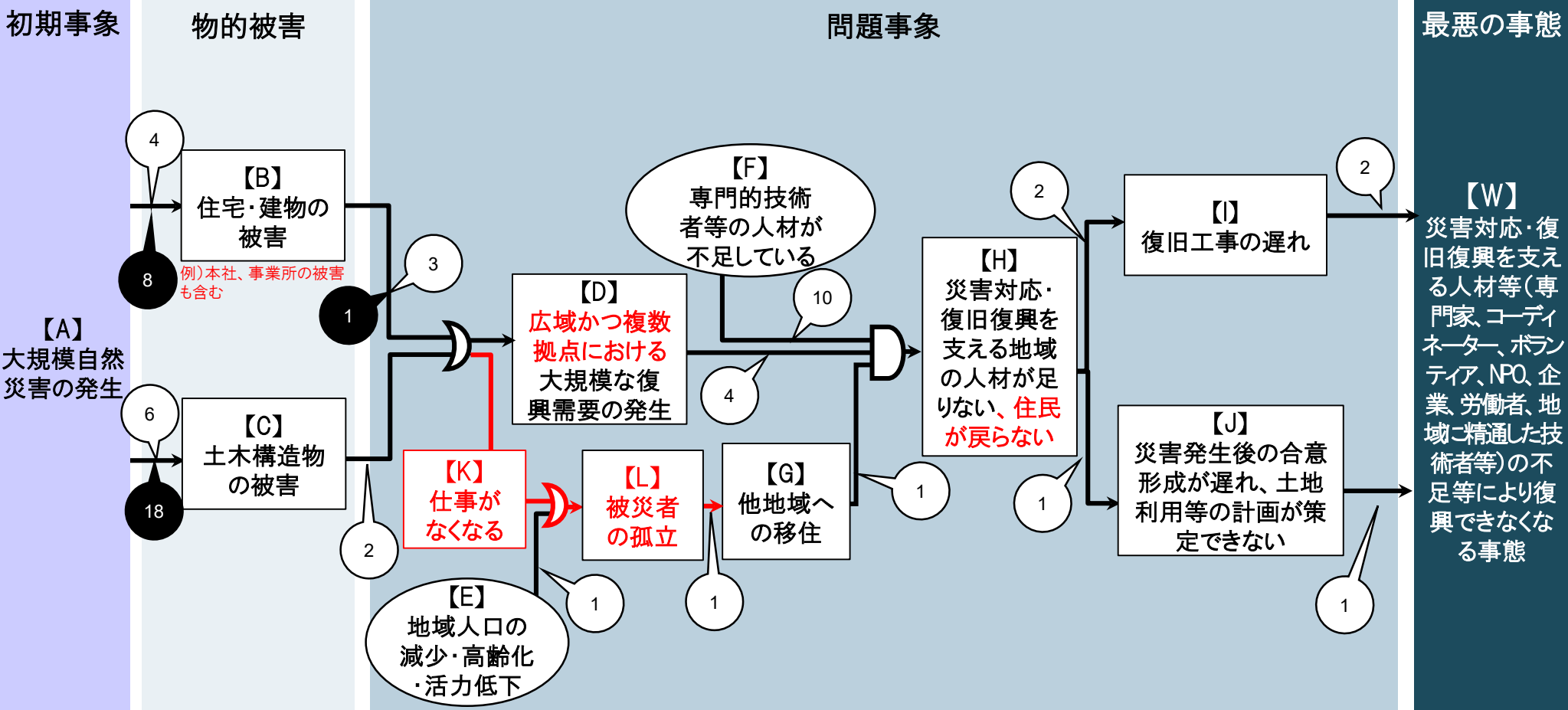
<事象>【】内は「事象記号」

- 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
- 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC6-2)

「(6-2)災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- and連鎖  
D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- or連鎖  
D 複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

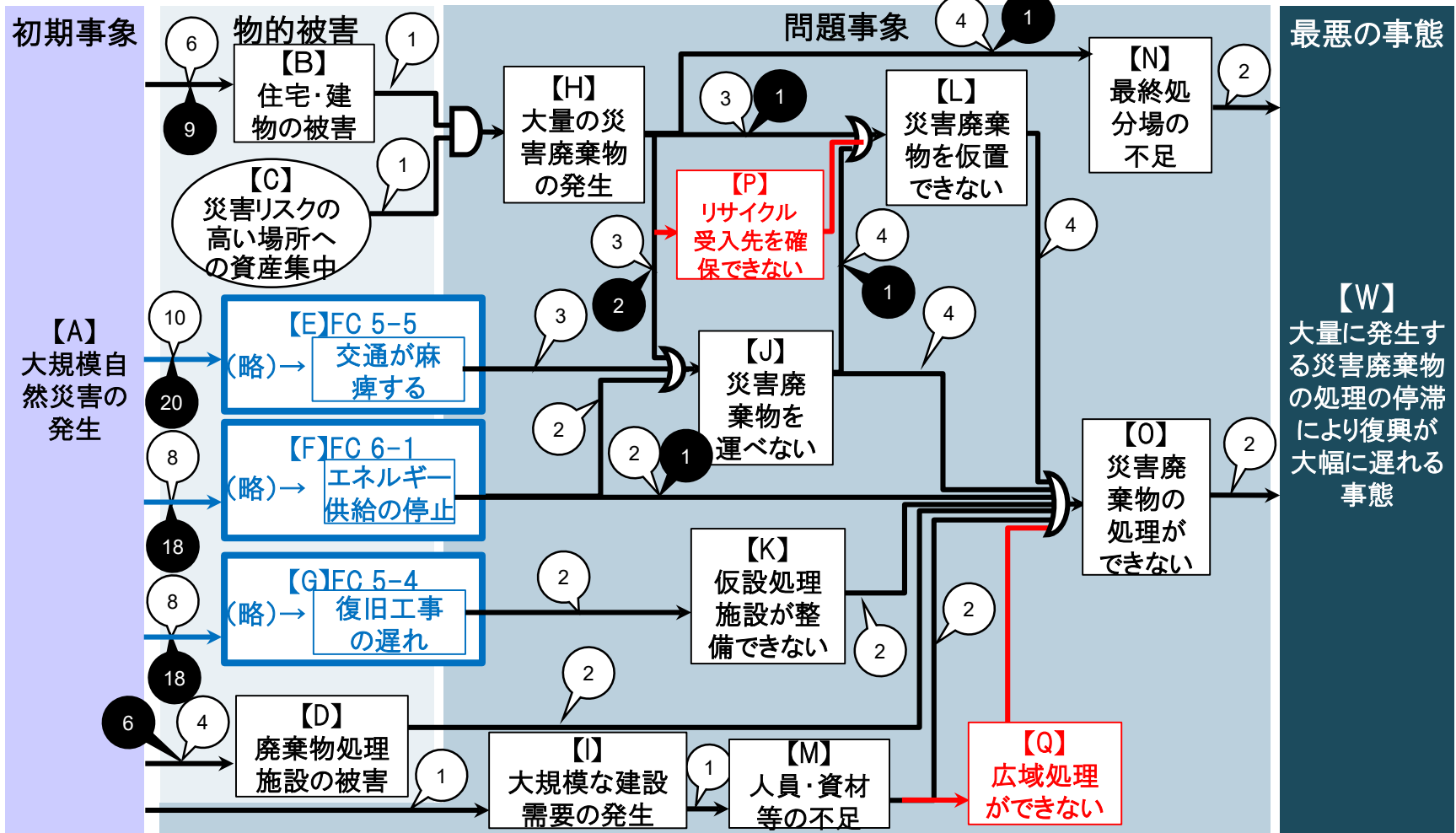
- 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまで潜在的に存在していた事象の間に起こり得る事象
- 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。



# 2. FC修正案(FC6-3)

「(6-3)大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

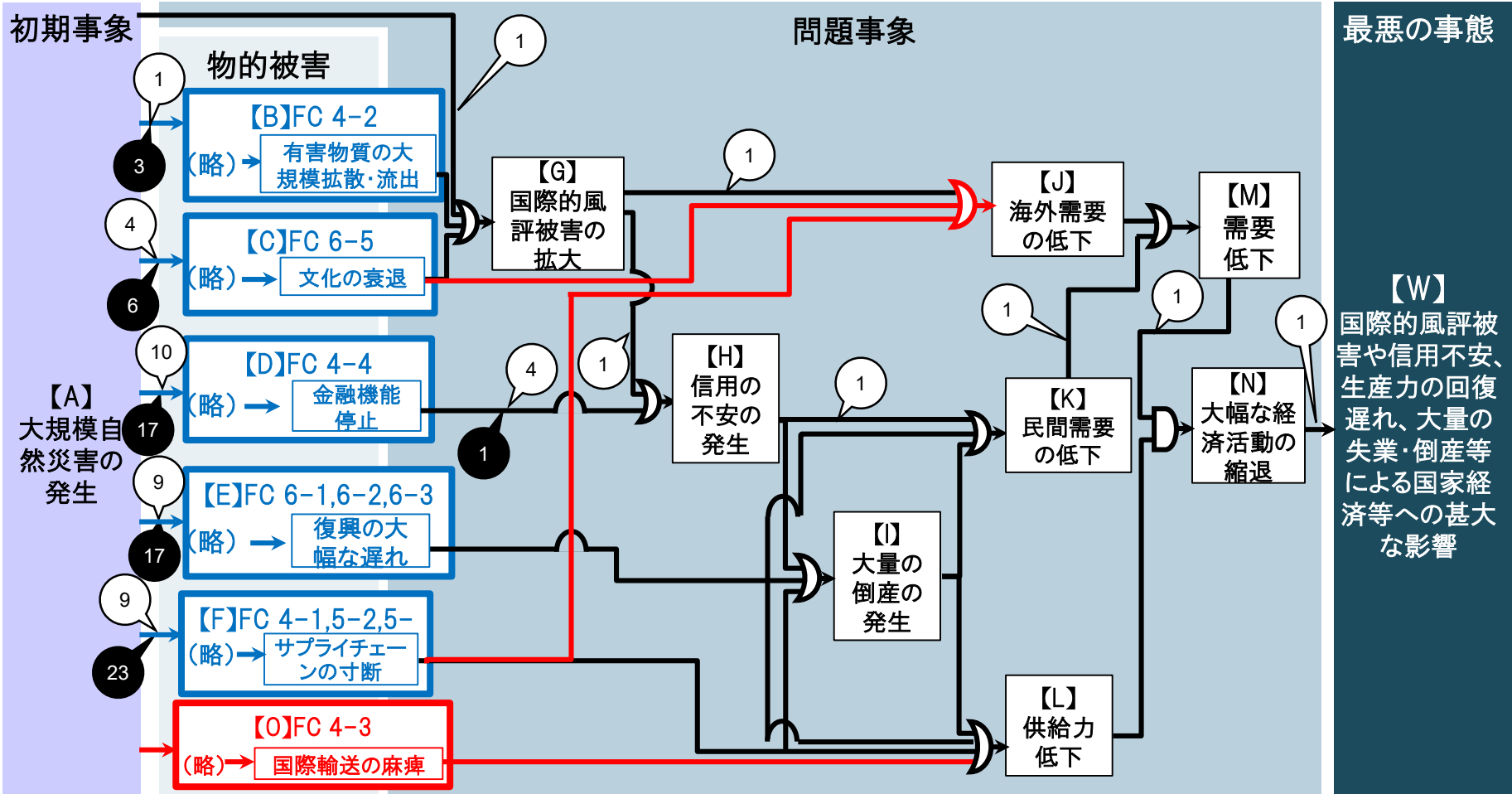
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

# 2. FC修正案(FC6-6)

「(6-6)国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響」のフローチャート



<連鎖の関係性>  
and連鎖

**D** 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

**D** or連鎖  
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数  
吹き出しの中の数字は施策数  
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象  
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象  
○ 背景的事象  
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。  
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。